

平成22年度

財 務 諸 表

(第2期事業年度)

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

公立大学法人 新潟県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 保証債務の明細	12
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(12) 役員及び教職員の給与の明細	14
(13) 開示すべきセグメント情報	14
(14) 業務費及び一般管理費の明細	15
(15) 寄附金の明細	17
(16) 受託研究の明細	17
(17) 共同研究の明細	17
(18) 受託事業の明細	17
(19) 科学研究費補助金の明細	18
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,224,026,040
建物	2,247,390,007	
減価償却累計額	<u>△ 9,827,530</u>	2,237,562,477
建物附属設備	1,613,850	
減価償却累計額	<u>△ 8,876</u>	1,604,974
工具器具備品	202,098,131	
減価償却累計額	<u>△ 72,174,686</u>	129,923,445
図書		291,453,007
美術品・収蔵品		2,410,000
車両運搬具	1,273,860	
減価償却累計額	<u>△ 361,774</u>	<u>912,086</u>
有形固定資産合計		3,887,892,029

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>30,998,139</u>
無形固定資産合計		30,998,139

3 投資その他の資産

長期前払費用		1,381,212
その他の投資その他の資産		<u>7,631,000</u>
投資その他の資産合計		9,012,212

固定資産合計 3,927,902,380

II 流動資産

現金及び預金		151,712,589
未収入金		5,771,754
有価証券		100,000,000
前渡金		428,060
前払費用		2,138,377
その他の流動資産		201,131

流動資産合計 260,251,911

資産合計 4,188,154,291

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	22,603,086	
資産見返寄附金	10,052,103	
資産見返物品受贈額	<u>333,023,583</u>	365,678,772
長期リース債務		<u>62,063,945</u>
固定負債合計		427,742,717

II 流動負債

運営費交付金債務	58,077,589	
預り補助金等	1,237,688	
寄附金債務	4,907,068	
前受金	93,000	
預り金	13,283,921	
未払金	37,145,089	
リース債務	36,338,397	
未払消費税等	<u>608,600</u>	
流動負債合計		<u>151,691,352</u>
負債合計		579,434,069

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>3,462,596,047</u>	
資本金合計		3,462,596,047

II 資本剰余金

資本剰余金	10,041,000	
△損益外減価償却累計額	<u>△ 9,780,753</u>	
資本剰余金合計		260,247

III 利益剰余金

目的積立金	77,262,866	
当期末処分利益	<u>68,601,062</u>	
(うち当期総利益	68,601,062)	
利益剰余金合計		<u>145,863,928</u>
純資産合計		<u>3,608,720,222</u>
負債純資産合計		<u>4,188,154,291</u>

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	144,305,687	
研究経費	72,283,038	
教育研究支援経費	21,307,862	
受託研究費	12,234,794	
受託事業費	3,779,631	
役員人件費	32,745,357	
教員人件費	675,921,229	
職員人件費	<u>228,602,058</u>	1,191,179,656

一般管理費

73,311,836

財務費用

支払利息	<u>1,225,789</u>	<u>1,225,789</u>
------	------------------	------------------

経常費用合計

1,265,717,281

経常収益

運営費交付金収益 824,374,706

授業料収益 273,441,400

入学金収益 128,338,200

検定料収益 45,681,600

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究等収益 5,903,172

その他団体からの受託研究等収益 6,731,622 12,634,794

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業等収益 3,662,827

その他団体からの受託事業等収益 230,000 3,892,827

補助金等収益

11,135,814

寄附金収益

3,616,025

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入 1,280,078

資産見返寄附金戻入 4,587,089

資産見返物品受贈額戻入 15,532,729 21,399,896

財務収益			
受取利息	64,774		
有価証券利息	<u>101,863</u>	166,637	
雑益			
財産貸付料収益	1,692,000		
科学研究費補助金間接経費収入	6,430,500		
その他	<u>1,513,944</u>	<u>9,636,444</u>	
経常収益合計			<u>1,334,318,343</u>
経常利益			68,601,062
臨時損失			
物品等受贈費		<u>36,330,929</u>	36,330,929
臨時利益			
物品等受贈益		<u>36,330,929</u>	<u>36,330,929</u>
当期純利益			<u>68,601,062</u>
当期総利益			<u><u>68,601,062</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 157,739,149
	人件費支出	△ 944,152,605
	その他の業務支出	△ 75,595,444
	運営費交付金収入	899,446,100
	授業料収入	257,842,150
	入学金収入	128,338,200
	検定料収入	45,681,600
	受託研究等収入	9,439,000
	受託事業等収入	7,109,525
	補助金等収入	12,372,000
	寄附金等収入	3,242,000
	その他収入	9,674,337
	預り金の増加額	<u>5,156,436</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	200,814,150
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 50,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 59,940,435</u>
	小計	△ 209,940,435
	利息の受取額	<u>64,774</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,875,661
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 27,134,051</u>
	小計	△ 27,134,051
	利息の支払額	<u>△ 1,265,340</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,399,391
IV	資金増加額	△ 37,460,902
V	資金期首残高	<u>139,173,491</u>
VI	資金期末残高	<u><u>101,712,589</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成23年8月22日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		68,601,062
	当期総利益	68,601,062	
II	利益処分額		
	積立金	0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	<u>68,601,062</u>	<u>68,601,062</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,191,179,656	
一般管理費	73,311,836	
財務費用	1,225,789	
臨時損失	<u>36,330,929</u>	1,302,048,210

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 273,441,400	
入学金収益	△ 128,338,200	
検定料収益	△ 45,681,600	
受託研究等収益	△ 12,634,794	
受託事業等収益	△ 3,892,827	
寄附金収益	△ 3,616,025	
資産見返寄附金戻入	△ 4,587,089	
財務収益	△ 166,637	
雑益	<u>△ 3,205,944</u>	<u>△ 475,564,516</u>

業務費用合計 826,483,694

II 損益外減価償却相当額 9,780,753

III 引当外退職給付増加見積額 43,490,381

IV 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 29,473,194

V (控除)設立団体納付額 0

VI 行政サービス実施コスト 909,228,022

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	1～47年
工具器具備品	1～15年
車両運搬具	7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85条第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

新潟県行政財産使用料徴収条例を参考に計算しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は596,157千円です。

(新潟県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

Ⅲ 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	151,712,589	円
定期預金	△ 50,000,000	
資金期末残高	101,712,589	円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 現物出資の受入による固定資産の取得

建 物	2,238,570,007	円
合 計	2,238,570,007	円

(2) 無償譲与による固定資産の受入

工具器具備品	574,875	円
図書	11,325,360	円
合 計	11,900,235	円

(3) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	48,090,000	円
合 計	48,090,000	円

(4) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	4,886,175	円
図書	1,142,437	円
少額資産	1,250,800	円
合 計	7,279,412	円

Ⅳ 「行政サービス実施コスト計算書」注記

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体(新潟県)に係るものです。

Ⅴ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅵ 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金及び国債、地方債等に限定した資金運用を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	151,713	151,713	-
(2) 有価証券及び投資有 価証券	100,000	100,000	-
(3) 未払金	(37,145)	(37,145)	-

負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

保有の有価証券は、譲渡性預金(貸借対照表計上額100,000千円)であり、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としております

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	-	2,247,390,007	-	2,247,390,007	9,827,530	9,827,530	2,237,562,477	(注)
	建物付属設備	-	1,613,850	-	1,613,850	8,876	8,876	1,604,974	
	工具器具備品	144,387,284	57,710,847	-	202,098,131	72,174,686	38,459,551	129,923,445	
	図書	278,317,632	13,137,555	2,180	291,453,007	-	-	291,453,007	
	車両運搬具	1,273,860	-	-	1,273,860	361,774	180,887	912,086	
	計	423,978,776	2,319,852,259	2,180	2,743,828,855	82,372,866	48,476,844	2,661,455,989	
非償却資産	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	
	美術品・收藏品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	2,410,000	
	計	1,226,436,040	-	-	1,226,436,040	-	-	1,226,436,040	
有形固定資産合計	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	
	建物	-	2,247,390,007	-	2,247,390,007	9,827,530	9,827,530	2,237,562,477	
	建物付属設備	-	1,613,850	-	1,613,850	8,876	8,876	1,604,974	
	工具器具備品	144,387,284	57,710,847	-	202,098,131	72,174,686	38,459,551	129,923,445	
	図書	278,317,632	13,137,555	2,180	291,453,007	-	-	291,453,007	
	美術品・收藏品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	2,410,000	
	車両運搬具	1,273,860	-	-	1,273,860	361,774	180,887	912,086	
	計	1,650,414,816	2,319,852,259	2,180	3,970,264,895	82,372,866	48,476,844	3,887,892,029	
無形固定資産	ソフトウェア	49,385,611	1,730,400	-	51,116,011	20,117,872	10,073,356	30,998,139	
	計	49,385,611	1,730,400	-	51,116,011	20,117,872	10,073,356	30,998,139	
投資その他の資産	長期前払費用	2,633,552	53,739	1,306,079	1,381,212	-	-	1,381,212	
	差入敷金・保証金	7,631,000	-	-	7,631,000	-	-	7,631,000	
	計	10,264,552	53,739	1,306,079	9,012,212	-	-	9,012,212	

(注) 当期増加額のうち2,238,570,007円は新潟県からの現物出資によるものです。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)一1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
貸借対照表計上額				100,000,000	-	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	1,224,026,040	2,238,570,007	-	3,462,596,047	(注1)
	計	1,224,026,040	2,238,570,007	-	3,462,596,047	
資本剰余金	無償譲与	2,410,000	-	-	2,410,000	
	運営費交付金	7,631,000	-	-	7,631,000	
	計	10,041,000	-	-	10,041,000	
	損益外減価償却累計額	-	△ 9,780,753	-	△ 9,780,753	(注2)
	差引計	10,041,000	△ 9,780,753	-	260,247	

(注1) 当期増加額は、新潟県からの現物出資(建物)によるものです。

(注2) 当期増加額は、新潟県からの現物出資(建物)に係る減価償却です。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究等環境改善積立金	-	77,262,866	-	77,262,866	(注)
計	-	77,262,866	-	77,262,866	

(注) 当期増加額は、平成21年度に発生した当期総利益の全額を新潟県知事の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	-	899,446,100	824,374,706	16,993,805	-	841,368,511	58,077,589
合 計	-	899,446,100	824,374,706	16,993,805	-	841,368,511	58,077,589

(10) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成22年度交付分	合 計
期間進行基準	811,664,244	811,664,244
費用進行基準	12,710,462	12,710,462
計	824,374,706	824,374,706

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推 進等補助金	11,135,814	-	-	-	-	11,135,814	(注)
計	11,135,814	-	-	-	-	11,135,814	

(注) この他に精算による国への返納予定額が 1,236,186円 あります。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	29,601,616	2	-	-
	非常勤	1,140,000	5	-	-
	計	30,741,616	7	-	-
教 職 員	常 勤	735,387,363	99	952,301	3
	非常勤	66,366,744	86	-	-
	計	801,754,107	185	952,301	3
合 計	常 勤	764,988,979	101	952,301	3
	非常勤	67,506,744	91	-	-
	計	832,495,723	192	952,301	3

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 役員及び教職員に対する報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注5) 支給額には、法定福利費は含まれていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	14,377,854	
備品費	5,759,146	
印刷製本費	7,651,076	
水道光熱費	17,223,245	
旅費交通費	9,167,480	
通信運搬費	1,123,903	
賃借料	4,305,246	
車両燃料費	1,491	
保守費	3,974,403	
修繕費	1,763,494	
損害保険料	231,596	
行事費	836,759	
諸会費	874,980	
会議費	165,578	
報酬・委託・手数料	26,746,867	
租税公課	5,300	
奨学費	15,878,250	
減価償却費	32,482,125	
雑費	1,736,894	144,305,687
研究経費		
消耗品費	24,674,630	
備品費	4,464,303	
印刷製本費	5,708,786	
水道光熱費	4,556,413	
旅費交通費	11,175,257	
通信運搬費	1,604,409	
賃借料	3,122,771	
車両燃料費	524	
保守費	414,406	
修繕費	2,036,435	
行事費	717,971	
諸会費	1,902,158	
会議費	314,225	
報酬・委託・手数料	9,492,045	
租税公課	6,928	
減価償却費	1,774,873	
雑費	316,904	72,283,038
教育研究支援経費		
消耗品費	3,971,002	
備品費	474,038	
印刷製本費	76,530	
図書費	2,180	
水道光熱費	2,805,015	
通信運搬費	430,395	
賃借料	513,986	
保守費	342,489	
修繕費	681,366	
諸会費	80,000	
報酬・委託・手数料	5,590,017	
減価償却費	6,263,290	
雑費	77,554	21,307,862

受託研究費			12,234,794
受託事業費			3,779,631
役員人件費			
報酬		30,687,176	
通勤手当		54,440	
法定福利費		<u>2,003,741</u>	32,745,357
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	433,287,185		
通勤手当	8,918,700		
賞与	140,265,957		
退職給付費用	952,301		
法定福利費	<u>77,006,286</u>	660,430,429	
非常勤教員給与			
給料	<u>15,490,800</u>	<u>15,490,800</u>	675,921,229
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	116,823,908		
通勤手当	3,114,900		
賞与	32,976,713		
法定福利費	<u>18,533,328</u>	171,448,849	
非常勤職員給与			
給料	49,265,115		
通勤手当	1,610,829		
法定福利費	<u>6,277,265</u>	<u>57,153,209</u>	228,602,058
一般管理費			
消耗品費		2,193,353	
備品費		1,063,588	
印刷製本費		6,652,607	
水道光熱費		2,203,787	
旅費交通費		6,334,917	
通信運搬費		1,571,642	
賃借料		10,642,166	
車両燃料費		16,234	
保守費		7,439,767	
修繕費		4,203,511	
損害保険料		11,709	
広告宣伝費		2,729,650	
行事費		45,620	
諸会費		712,500	
会議費		31,321	
報酬・委託・手数料		18,260,043	
租税公課		613,400	
減価償却費		8,249,159	
雑費		<u>336,862</u>	73,311,836

(15) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
寄附金	10,521,412	309	(注)
合 計	10,521,412	309	

(注) 当期受入額には、科研費等による現物寄附の受入 7,279,412円 を含んでいます。

(16) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
受託研究	6,601,993	10,060,491	12,634,794	4,027,690
合 計	6,601,993	10,060,491	12,634,794	4,027,690

(注) 期末残高は全額返還予定のため預り金に計上しました。

(17) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(18) 受託事業の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
受託事業	0	3,892,827	3,892,827	0
合 計	0	3,892,827	3,892,827	0

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(6,000,000) 1,800,000	1	
基盤研究(B)	(2,050,000) 585,000	5	
基盤研究(C)	(8,685,000) 2,605,500	11	
若手研究(B)	(4,800,000) 1,440,000	5	
研究成果公開促進費(学術図書)	(1,900,000) 0	1	
合 計	(23,435,000) 6,430,500	23	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注2) 分担金を含めて記載しています

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(20) - 1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	0
預 金	151,712,589
計	151,712,589

(20) - 2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
株式会社富士通新潟システムズ	5,170,598
株式会社福田組	3,255,000
株式会社新潟科学	3,401,475
日本電子計算機株式会社	2,107,560
株式会社横瀬オーディオ	1,848,000
オフィス株式会社	1,622,469
その他	19,739,987
計	37,145,089

(20) - 3 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
工具器具備品	17,723,310
図書	285,091,608
車両運搬具	912,086
ソフトウェア	29,296,579
計	333,023,583